

「2025 年度 経営法友会研修講座」のご案内

＜申込受付中＞

現在、申込受付中の講座をご案内します。

なお、各講座のお申込み・ご受講にあたっては、個人アカウントのご登録が必要になります。

詳細は、当会 HP「HP 利用方法」をご参照ください。

各講座の詳細等、最新の状況は当会 HP でお知らせいたします。

◆基礎強化講座

〔英文契約〕	申込締切:7/11(金)
--------	--------------

〔独占禁止法〕	申込締切:7/24(木)
---------	--------------

〔会社法〕	申込締切:9/5(金)
-------	-------------

〔5つの実務法令〕	申込締切:9/24(水)
-----------	--------------

2025年度 研修講座予定一覧

※「基礎知識総合講座」と「基礎強化講座」は原則として収録配信を予定しており、一部の講座では公開収録（会場開催）も行います。

※「ゼミナール講座」は原則として会場開催を予定しています。

※各講座の募集は、原則として開催の2カ月前に開始する予定です。

※各講座の詳細等、最新の状況は当会HPでお知らせいたします。

SCHEDULE

	基礎知識総合講座 対象：新任者（初心者）			基礎強化講座 対象：新任者～中堅							ゼミナール講座 対象：中堅以上		
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
4月								【再】 債権管理 (全3回)	【再】 組織再編 (全3回)				
5月	入門編 (全4回)	国際編 (全8回)			英文契約 (全5回)								
6月						独禁法 (全4回)							コンプライアンス・リスク マネジメント (全5回)
7月							【再】 会社法 (全4回)						
8月				5つの 実務法令 (全5回)									
9月													
10月	【再】 入門編 (全4回)										国内契約 (全5回)		
11月			国内編 (全8回)		英文契約 (全5回)				組織再編 (全4回)				
12月						【再】 独禁法 (全4回)							
1月							会社法 (全4回)	債権管理 (全3回)				英文契約 (全5回)	
2月				【再】 5つの 実務法令 (全5回)						契約実務 (全4回)			
3月													

基礎知識総合講座：基礎的な知識・考え方を総合的に習得することをねらいとしています。

基礎強化講座：特定分野の実務対応の基礎を習得することをねらいとしています。

ゼミナール講座：グループ演習を通じて実務的な素養を習得することをねらいとしています。

：収録配信…一定期間配信します。一部の講座では公開収録（会場開催）も行います。

【再】：収録再配信…収録配信と同じ内容を一定期間再配信します。

：会場開催…講義日が設定されています。講義日以外にもグループ検討があります。

※別途、受講者交流会を実施いたします。

研修講座に関するお問合せは——
〒103-0027 東京都中央区日本橋3-6-2
日本橋フロント3階
経営法友会事務局（公益社団法人商事法務研究会内）
E-mail: keieihoyukai3@shojihomu.or.jp
TEL 03-6262-6793

経営法友会 2025 年度研修会開催のご案内

基礎強化講座〔英文契約〕

WELCOME

本講座のねらい

本講座は、各種英文契約を素材として、実務で契約書をチェック・作成する際に応用のきく「考え方」に主眼を置いて解説します。文言の表現方法といった文法的な側面は、適宜盛り込む程度とします。すでにご経験が豊富な方々におかれても役に立つ内容ですが、基本的な説明から入りますので、初心者の方でも安心して学べます。

※2024年10月に開催した同講座の再配信です。

SUMMARY

対 象 者 英文契約の考え方を理解したい方

講義形式 本講座は、全 5 講の配信動画を視聴するものです。

配信期間 4月18日（水）～7月18日（金）（各講 3 時間程度、計12時間）

募集期限 7月11日（金）

受講料 1 名につき44,000円（税込）

請 求 書 4月末までのお申込み 5月上旬にメールにてご案内予定(支払期限：2025年7月末)

5月以降のお申込み 7月下旬にメールにてご案内予定(支払期限：2025年9月末)

キャンセルポリシー 配信開始日の前営業日14時以降のキャンセルは、受講料の全額をご負担いただきます。

NOTES

申込上の注意

お申込み・ご受講にあたっては、個人アカウントのご登録が必要になります。

詳細は、当会HP「[HP利用方法](#)」をご参照ください。

動画視聴テストのお願い

必ず[テスト動画](#)が視聴できるかをご確認の上、お申し込みください。

※テスト動画をご覧いただけない場合には、システム部門等にセキュリティ上の制限をご確認ください。

受講方法（視聴先/資料のダウンロード先）

個人アカウントでログインした後、個人ページの「申込済みセミナー」にて配信開始日より視聴および資料のダウンロードが可能です。なお、資料ダウンロードは視聴期間内に限られますのでご注意ください。

【お問い合わせ先】(株)商事法務 教育事業部

E-mail : law-school@shojihomu.co.jp / TEL : 03-6262-6761

※本講座は、運営を(株)商事法務に委託しています。受講にあたっての詳細や請求書等についてのご案内は、同社から連絡いたします。

CONTENTS

第1講 総論

国際的な契約書を検討する場合に、契約書の類型にかかわらず常に注意すべきポイントがあります。「総論」では、さまざまな契約書の例文を素材にして、そのようなポイントを説明します。知識や情報を提供して覚えていただくという発想ではなく、「考え方」を身につけていただくという方針でお話しします。

第2講 売買契約・代理店契約

代理店契約書の簡単な例文を素材にして、注意すべき点を検討します。代理店契約特有の条文のみならず、「総論」的に応用できる広い「考え方」をお伝えします。

第3講 ライセンス契約

ライセンス契約書の簡単な例文を素材にして、注意すべき点を検討します。ライセンス契約特有の条文のみならず、「総論」的に応用できる広い「考え方」をお伝えします。

第4講 国際契約に関する税務

外国企業と取引を行うにあたって知っておくべき税務の基礎を説明し、やや高度になりますが租税条約の適用についても検討します。なお、「移転価格税制」「タックスヘイブン税制」「過少資本税制」「外国税額控除」については、専門的になりすぎますので、ごく概略を説明するにとどめます。

第5講【補講】これまでのご質問を受けて

これまでに受講者からいただいたご質問の中から、「仲裁・準拠法・裁判管轄」「英語表現」に関して、解説します。

※講師の執筆した論文や書籍をすでにお読みの方におかれては、内容の相当部分が重複することをあらかじめご理解・ご了承ください。

講師 弁護士 仲谷栄一郎氏 略歴

- 1982年3月 東京大学法学部（法学士）
- 1984年4月 最高裁判所司法研修所修了(36期)・弁護士登録（第一東京弁護士会）
- 1991年10月 英国ロンドンの Allen & Overy 法律事務所
- 2002年1月 アンダーソン・毛利・友常法律事務所
- 2016年～ 法務省日本法令外国語訳推進会議委員

取扱案件：会社法務、国際契約、税務

著 書：『国際取引と海外進出の税務』（共著・税務研究会）、『租税条約と国内税法の交錯』（第36回日本公認会計士協会学術賞受賞 共著・商事法務）、『Tax Law in Japan』（共著・Kluwer Law International）、『契約の英語』全2巻（共著・日興企画）、『交渉の英語』全3巻（共著・日興企画）、『初歩からきちんと英文契約書（第2版）』（中央経済社）ほか、著書論文等多数

経営法友会 2025 年度研修会開催のご案内

基礎強化講座〔独占禁止法〕

WELCOME

本講座のねらい

本講座は、設例検討を通じて独占禁止法の基本、実務対応における思考の枠組みを習得することに重点を置きます。独占禁止法関係事案の経験者はもとより、**初めて担当される方**にも実務のイメージがつかめるように解説します。

SUMMARY

対 象 者 独占禁止法の実務の基本を習得したい方

講義形式 本講座は、公開収録の上、後日配信を行います。

公開収録 第1講：4月24日（木）10時～12時

第2講：5月13日（火）14時30分～17時

第3講：5月21日（水）10時～12時

第4講：5月28日（水）10時～12時

会 場 （株）商事法務 会議室（東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋フロント3階）

配信期間 5月29日（木）～7月31日（木）（各講2時間程度、計9時間程度、順次配信開始予定）

募集期限 7月24日（木）

受講料 1名につき44,000円（受講料40,000円＋消費税4,000円）

請 求 書 4月末までのお申込み 5月上旬にメールにてご案内予定（支払期限：2025年7月末）

5月以降のお申込み 8月上旬にメールにてご案内予定（支払期限：2025年10月末）

キャンセルポリシー 4月22日（火）14時以降のキャンセルは、受講料の全額をご負担いただきます。

なお、公開収録にご参加された方について、収録後のキャンセルはお受けできません。

NOTES

申込方法

お申込み・ご受講にあたっては、個人アカウントのご登録が必要になります。

詳細は、当会HP「[HP利用方法](#)」をご参照ください。

※公開収録のご参加方法は、申込後にメールにてお送りする「セミナー申込内容の控え」に記載がございます。

動画視聴テストのお願い

必ず[テスト動画](#)が視聴できるかをご確認の上、お申し込みください。

※テスト動画をご覧いただけない場合には、システム部門等にセキュリティ上の制限をご確認ください。

受講方法（視聴先/資料のダウンロード先）

個人アカウントでログインした後、個人ページの「申込済みセミナー」にて配信開始日より視聴および資料のダウンロードが可能です。なお、資料ダウンロードは視聴期間内に限られますのでご注意ください。

【お問い合わせ先】（株）商事法務 教育事業部

E-mail : law-school@shojihomu.co.jp / TEL : 03-6262-6761

※本講座は、運営を（株）商事法務に委託しています。受講にあたっての詳細や請求書等のご案内は、同社から連絡いたします。

CONTENTS

第1講 競争法の全体像・カルテル・入札談合

1. 競争法をめぐる全体像 (2) 行為要件
2. 独占禁止法を学ぶにあたって (総論) (3) 弊害要件
- (1) 独占禁止法の目的と仕組み
- (2) 独占禁止法においてキーとなる概念
3. 【設例1】カルテル
- (1) 「不当な取引制限」の成立要件
4. 【設例2】入札談合
- (1) 小問1 (入札談合の構造／違反行為の確認／基本合意の立証)
- (2) 小問2 (リニエンシー (課徴金減免) 制度)

■設例1 サンプル (一部抜粋) ■

aは素材Pを製造販売するA社の営業課長であるが、近年、素材Qとの競合が激しい。このため、素材Pの国内需要のほぼ全量を製造販売する5社 (A B C D E) は、5社で構成する事業者団体において素材Pの利点を訴求する共同広告の実施を定期的に協議している。なお、素材Pの市場における各社の販売数量のシェアは、A : 30%、B : 25%、C : 20%、D 15%、E社 10%である。折からの素材Pの原料価格の下落を受け、大手顧客から値下げ要請があり、aは5円/kgの値下げを打診したところ、この大手顧客からは、「B社の営業課長bさんは、15円/kgの値下げで構わないと言っている。なぜ御社は5円などと言うのか。」と反論された。aは、その後、5社は大手顧客を含めた取引先に対し5円の値下げを表明した。

第2講 排除型行為

1. 独占禁止法を学ぶにあたって (排除型行為) (3) 行為の「属性」 (性質・性格) の検討
- (1) 独占禁止法においてキーとなる概念 (4) 行為の種類 (条文選択) の検討
- (2) 独占禁止法分析のフレームワーク
- (3) 排除型行為の概論
2. 【設例1】競争者排除
- (1) 競争者排除のイメージ
- (2) 行為の「効果」の検討
3. 【設例2】価格競争
- (1) 価格競争にまつわる問題
- (2) 不当廉売／ (3) 差別対価
4. 【設例3】アフターマーケット問題
- (1) 取引拒絶／ (2) 抱き合わせ販売

第3講 拘束型行為 (流通施策)

1. 【設例1】合意型の再販売価格維持
- (1) 再販売価格拘束の留意点
- (2) 「拘束」の検討
- (3) 「正当な理由」の検討
2. 【設例2】インターネット販売の制限
- (1) 非価格制限の種類
- (2) 価格維持効果
- (3) 選択的流通・販売方法の制限

第4講 優越的地位濫用

1. 近時の優越的地位・下請法関係の動向 (3) 濫用と地位の連関
2. 【設例1】優越的地位濫用 (4) 濫用行為 (不利益行為)
- (1) 優越の分析枠組みの全体観 (5) 独占禁止法2条9項5号
- (2) 優越ガイドライン
3. 振り返りー「分析枠組み」の整理

講師 弁護士 多田敏明氏 略歴

1993年 早稲田大学法学部 (法学士)

1996年 最高裁判所司法研修所修了 (48期) / 1996年 弁護士登録 (第二東京弁護士会) ・日比谷総合法律事務所

2001年 ニューヨーク大学 LL.M.修得 / 2002年 ニューヨーク州弁護士登録

2016年 神戸大学大学院法学研究科 非常勤講師・神戸大学 客員教授

取扱案件 : 独占禁止法、下請法、景品表示法等

著 書 : 『論点体系 独占禁止法 [第2版]』 (共編著・第一法規)、『類型別独禁民事訴訟の実務』 (共編著・有斐閣)、『詳説 独占禁止法審査手続』 (共著・弘文堂)、『実務に効く公正取引審決判例精選』 (共著・有斐閣) ほか著書・論文等多数

経営法友会 2025 年度研修会開催のご案内

基礎強化講座〔会社法〕

WELCOME

本講座のねらい

本講座では、会社法を体系的に学ぶ必要を感じている法務担当者を対象として、実務対応にあたって特に理解しておくべき会社法及び法務省令の内容を改めて概観し、条文の構造や主要な裁判例も含め、実務の根拠についてわかりやすく解説します。

※本講座は、2024年12月～2025年1月に開催した同講座の再配信です

SUMMARY

対 象 者 会社法の実務の基本を習得したい方

講義形式 本講座は、全4講の配信動画を視聴するものです。

配信期間 6月30日（月）～9月19日（金）（各講2-3時間程度、計10時間程度）

募集期限 9月5日（金）

受講料 1名につき44,000円（受講料40,000円＋消費税4,000円）

請求書の発送時期・支払期限

6月末までのお申込み 7月中旬にメールにてご案内予定（支払期限：2025年9月末）

7月以降のお申込み 9月中旬にメールにてご案内予定（支払期限：2025年11月末）

キャンセルポリシー

配信開始日の前営業日14時以降のキャンセルは、受講料の全額をご負担いただきます。

NOTES

申込上の注意

お申込み・ご受講にあたっては、個人アカウントのご登録が必要になります。

詳細は、当会HP「[HP利用方法](#)」をご参照ください。

動画視聴テストのお願い

必ず[テスト動画](#)が視聴できるかをご確認の上、お申し込みください。

※テスト動画をご覧いただけない場合には、システム部門等にセキュリティ上の制限をご確認ください。

受講方法（視聴先/資料のダウンロード先）

個人アカウントでログインした後、個人ページの「申込済みセミナー」にて配信開始日より視聴および資料のダウンロードが可能です。なお、資料ダウンロードは視聴期間内に限られますのでご注意ください。

【お問い合わせ先】 株式会社商事法務 教育事業部

E-mail : law-school@shojihomu.co.jp / TEL : 03-6262-6761

※本講座は運営を株式会社商事法務に委託しています。

受講にあたっての詳細や請求書等のご案内は、同社から連絡いたします。

CONTENTS

第1講 総論

- 1 会社法とは
- 2 会社に関する基本的概念
- 3 株式会社（取締役会設置会社）の機関に関する基本的概念とコーポレートガバナンス

第2講 役員・取締役会

- 1 取締役・監査役と従業員との違い
- 2 取締役会
- 3 取締役の義務
- 4 取締役の責任

第3講 株主総会

- 1 招集
- 2 当日の運営とその準備
- 3 株主総会運営の実務ポイント
- 4 決議事項と報告事項
- 5 決議
- 6 書面決議・書面報告
- 7 株主総会議事録

第4講 会社法関係法令等の条文構造、その他

- 1 会社法関連法令等の条文構造
- 2 その他

講師 弁護士 角田大憲氏 略歴

1991年3月 東京大学法学部卒業

1994年4月 最高裁判所司法研修所修了（46期）・弁護士登録（東京弁護士会）

1994年4月 森綜合法律事務所（現 森・濱田松本法律事務所）所属

2003年3月 中村・角田法律事務所（現 中村・角田・松本法律事務所）参画、パートナー

2009年～2012年 新司法試験審査委員及び司法試験予備試験審査委員（いずれも商法）

2023年4月 角田大憲法律事務所 開設

取扱案件：会社法、コーポレートガバナンス、訴訟・紛争

著書：『株主総会ハンドブック』（共著・商事法務）、『会社法という地図の読み方 株式・新株予約権編』（商事法務）、

『会社法という地図の読み方 機関・計算・組織再編 編』（商事法務）、

『論点体系 会社法2 株式会社Ⅱ』（共著・第一法規）、『金商法という地図の読み方』（商事法務）、

『コーポレートガバナンスハンドブック』（共著・商事法務）ほか

経営法友会 2025 年度研修会開催のご案内

基礎強化講座〔5つの実務法令〕

WELCOME

本講座のねらい

本講座では、大学や法科大学院でも学ぶ機会が少なく、かつ、業種・規模にかかわらず、すべての企業において重要となる5つの実務法令（個人情報保護法、下請法、景品表示法、不正競争防止法、公益通報者保護法）を取り上げます。

新任法務担当者を対象として、本講座を通じて、現在対応されている実務の根拠となる各法令の基本構造や最低限押さえておきたい基礎を理解することに主眼を置きます。

講師には、各法令に関する案件を手掛け、若手法務担当者との接点も多い関西の弁護士陣をお迎えし、実務経験に基づき各法令の勘所について、わかりやすく解説していただきます。

なお、第1講「下請法」および第5講「公益通報者保護法」は、本年通常国会で審議中の改正法案と現行法との変更点について、それぞれ30分程度のフォローアップ動画で補足説明いただきます。

SUMMARY

対 象 者 各法令を基礎から学びたいと考えている方

(e.g. 新卒または他部門から配属された新任法務担当者など)

講義形式 本講座は、全5講+フォローアップの配信動画を視聴するものです

※第1～5講は2024年7月に開催した同講座の再配信です。

配信期間 7月1日（火）～9月30日（火）各講2時間程度（計11時間程度）

※第1講「下請法」および第5講「公益通報者保護法」のフォローアップ動画の配信開始は7月下旬を予定しています。

募集期限 9月24日（水）

受講料 1名につき44,000円（税込）

請求書 6月末までのお申込み 7月上旬にメールにてご案内予定（支払期限：9月末）

7月以降のお申込み 10月上旬にメールにてご案内予定（支払期限：12月末）

キャンセルポリシー 配信開始日の前営業日14時以降のキャンセルは、受講料の全額をご負担いただきます。

NOTES

申込上の注意

お申込み・ご受講にあたっては、個人アカウントのご登録が必要になります。

詳細は、当会HP「[HP利用方法](#)」をご参照ください。

動画視聴テストのお願い

必ず[テスト動画](#)が視聴できるかをご確認の上、お申し込みください。

※テスト動画をご覧いただけない場合には、システム部門等にセキュリティ上の制限をご確認ください。

受講方法（視聴先/資料のダウンロード先）

個人アカウントでログインした後、個人ページの「申込済みセミナー」にて配信開始日より視聴および資料のダウンロードが可能です。なお、資料ダウンロードは視聴期間内に限られますのでご注意ください。

【お問い合わせ先】(株)商事法務 教育事業部

E-mail : law-school@shojihomu.co.jp / TEL : 03-6262-6761

※本講座は、運営を(株)商事法務に委託しています。受講にあたっての詳細や請求書等のご案内は、同社から連絡いたします。

CONTENTS

第1講 個人情報保護法

〔講師〕 中 亮介氏

（北浜法律事務所・外国法共同事業 弁護士）

- 1 個人情報保護法とは
 - ・ 制定経緯、目的
 - ・ 近時の法改正の概要
 - ・ 保護の対象となる個人情報
 - ・ 取得、利用、処理の際に求められる対応
 - ・ （最低限必要な）安全管理措置とは
 - ・ 第三者への提供（事案から考える）
 - ・ 罰則（個人、法人）
 - ・ 今後企業を取り巻く状況（国際的潮流の中で）
- 2 個人情報保護法が問題となる場面
 - ・ 個人情報の漏えい
 - ・ 委託先への個人情報の提供
 - ・ グループ企業間での個人情報の利活用

第2講 下請法

〔講師〕 武井祐生氏

（弁護士法人御堂筋法律事務所 弁護士）

- 1 下請法とは
 - ・ 制定経緯、目的、特徴
 - ・ 下請法コンプライアンスの勘所
 - ・ 最近の下請法規制の傾向
- 2 下請法の適用範囲
 - ・ どのような当事者、取引に適用されるのか
- 3 親事業者の義務
 - ・ 親事業者にはどのような義務が課せられるのか
- 4 親事業者の禁止事項
 - ・ 親事業者はどのような行為が禁止されるのか
- 5 下請法コンプライアンス
 - ・ 多くの会社で下請法違反が生じる原因
 - ・ 平時の対応（予防策と早期の違反行為発見の方法）
 - ・ 有事の対応（違反発見時の対応）

第3講 景品表示法

〔講師〕 吉村幸祐氏

（弁護士法人大江橋法律事務所 弁護士）

- 1 景品表示法とは
 - ・ 制定経緯、目的
- 2 不当表示規制
 - ・ 規制の概要
 - ・ 不当表示の基本的な判断枠組み
 - ・ 優良誤認表示と不実証広告規制

- ・ 有利誤認表示
- ・ 規制対象者
- ・ 打消し表示
- ・ 課徴金

- 3 景品規制
 - ・ 主なポイント
- 4 景品表示法が問題となる場面
 - ・ 具体例を踏まえた検討

第4講 不正競争防止法

〔講師〕 山田威一郎氏

（レクシア特許法律事務所 弁護士）

- 1 不正競争防止法とは
 - ・ 制定経緯、目的
 - ・ 産業財産権（特許権・実用新案権・意匠権・商標権）との関係性
 - ・ 不正競争行為の概要
 - ・ 不正競争防止法違反の行為に対する民事上、刑事上の措置
- 2 不正競争防止法が問題となる場面
 - ・ 他社の周知・著名な商品等表示の使用
 - ・ 他社の商品の商品形態の模倣
 - ・ 営業秘密の不正利用
 - ・ 不正競争行為を予防するには

第5講 公益通報者保護法

〔講師〕 加納淳子氏

（弁護士法人第一法律事務所 弁護士）

- 1 公益通報者保護法とは
 - ・ 制定経緯、目的
 - ・ 公益通報とは
 - ・ 通報者の範囲、通報窓口、通報内容
 - ・ 罰則
- 2 公益通報者保護法と「内部通報制度」との関係
 - ・ 「内部通報制度」とは
 - ・ 公益通報者保護法との違い
 - ・ 「内部通報制度」の整備・運用の基本
- 3 公益通報者保護法と内部通報に関連する他の法令等
- 4 内部通報が問題となる場面

【フォローアップ動画】

第1講「下請法」と第5講「公益通報者保護法」は、本年通常国会で審議中の改正法案と現行法の変更点について、各 30 分程度の「フォローアップ動画」で解説します。

(株)商事法務主催 ビジネス・ロー・スクール セミナーのご案内

(株)商事法務では企業法務に関する様々な題材のセミナーを多数開催しております。
原則、後日のオンデマンド配信も行っておりますので、復習にも積極的にご活用ください。
お申込みは弊社HP (https://www.shojihomu.co.jp/seminar/index?state=seminar_reception1) にて受付しております。

監査役員（監査役・監査等委員・監査委員）の 基礎トレーニング（全4講）

短期間で、監査役・監査等委員・監査委員に求められている職務の基本を確認しながら、監査役等としての監査戦略（見方・考え方）を身につけていただくことを目的としたセミナー。

< 講 師 >

第1講 高田晴仁 慶應義塾大学教授
第2講 田中秀樹 東海大学教授・島田法律事務所客員弁護士
第3講 松山 遙 弁護士（日比谷パーク法律事務所）
第4講 河江健史 公認会計士（河江健史会計事務所）
特別講演 弥永真生 明治大学教授

< 開催日時 >

第1講 7月25日（金）15時-17時
第2講 8月5日（火）14時30分 - 17時
第3講 8月20日（水）14時30分 - 17時
第4講 9月1日（月）13時30分 - 16時
特別講演 9月1日（月）16時10分 - 17時10分

※各講終了後に講師と受講者の交流会を開催いたします
※オンデマンド配信は8月1日（金）10時から順次開始いたします
※会場受講を希望される場合は各講の開催日の前営業日までにお申し込みください
※会場受講は先着40名

< 開催会場 >

株式会社商事法務 会議室（東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋フロント3階）

< 受講料 >

1名につき176,000円（税込）

< 受講方法・修了証について >

※本講は全講会場受講を推奨しておりますが、オンデマンド配信での受講も可能です（1講と4講は会場講、2講、3講はWEB受講などの受講方法可）
※全講会場受講者 or 第1講～第4講のレポート提出者に修了証を授与します（レポートの提出期限は12月26日（金））

< 交流会について >

※交流会会場は弊社会議室を予定しています
※講師への質問ができることに加えて他社の取り組みを知ることができる貴重な機会となっております
※中座でも差し支えございませんので積極的にご参加ください

申込ページ↓



裏面では割引キャンペーン実施中のセミナーをご案内

割引キャンペーン実施中のセミナー

法務スタッフのための「これだけは知っておきたい」契約ポイント解説 ～実務から考える契約条項の基本と実践～

[申込ページ↓](#)

講師：片桐 大 氏 他
日時：第 1 回 7/30・第 2 回 8/6（各回13時～17時）＜7/29ㄨ切＞
定 員：先着40名
会 場：株式会社商事法務 会議室（東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋フロント 3 階）
受講料：55,000円（税込）/ 1 名
【7/14（12時）までに申し込んだ場合 1 名につき44,000円（税込）】
※第 2 回終了後講師と受講者の懇親会（参加費無料）を開催いたします



実践で学ぶ契約書審査業務の勘所【取引基本契約編】～そのレビューで大丈夫？～

[申込ページ↓](#)

講師：大川 治 氏 / 松尾洋輔 氏
日時：8/29（13時30分～17時）＜8/1ㄨ切＞
定 員：先着24名
会 場：株式会社商事法務 会議室（東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋フロント 3 階）
受講料：44,000円（税込）/ 1 名
【法友会会員企業の方は 1 名につき30,800円（税込）】
※申込時に備考欄に会員企業である旨をご記載ください。記載のある場合のみ割引が適用されます



公益通報対応業務従事者のためのストレスを軽減する対処スキル習得講座

[申込ページ↓](#)

講師：五十嵐 治 氏
日時：第 1 講 9/10・第 2 講10/9・第 3 講義11/13（各講14時～17時）＜9/9ㄨ切＞
定 員：先着40名
会 場：株式会社商事法務 会議室（東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋フロント 3 階）
受講料：88,000円（税込）/ 1 名
【8/1（12時）までに申し込んだ場合 1 名につき66,000円（税込）】
※1 口の申込で各講別々の方の受講も可能です
（例：第 1 講A氏、第 2 講B氏、第 3 講C氏がそれぞれ受講）



情報コンタミネーションの法的リスクと実務対応 ～ ケースで学ぶ予防と初動 ～

[申込ページ↓](#)

講師：一色太郎 氏
日時：9/25（14時～17時30分）＜9/18ㄨ切＞
定 員：先着24名
会 場：株式会社商事法務 会議室（東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋フロント 3 階）
受講料：44,000円（税込）/ 1 名
【法友会会員企業の方は 1 名につき30,800円（税込）】
※申込時に備考欄に会員企業である旨をご記載ください。記載のある場合のみ割引が適用されます



お申込みにあたっての注意

※会場開催限定のセミナーを除き後日オンデマンド配信いたします。
※オンデマンド配信のみの受講を希望される方は、各セミナーの申込ページより詳細をご確認ください。
その他のセミナーのお申込はコチラ↓。

〈お問合せ先〉株式会社商事法務ビジネス・ロー・スクール

住所:東京都中央区日本橋3-6-2日本橋フロント3階

email:law-school@shojihomu.co.jp

TEL:03-6262-6761



個人アカウント 登録はお済みですか？

個人アカウントを登録して、経営法友会のコンテンツを最大限に活用しましょう！

個人アカウントの
登録数は無制限（上限なし）！

貴社の方であれば、法務部門以外の方でもご登録いただけます。
登録料もかかりません。

■個人アカウントに登録すると
何ができますか？

月例会の申込み・参加

- ・最新の無料セミナー（年間70本）
- ・会場受講 or 動画視聴

研修会の申込み・参加

- ・主に若手向けの連続講座（有料）
- ・会場受講 or 動画視聴

会員懇談会の申込み・参加

- ・会員企業どうしの意見・情報交換
- ・全国各地で実施

その他

- ・経営法友会レポートの閲覧
- ・経営法友会刊行書籍の会員価格での購入など

■個人アカウントを登録しましょう！■

Step 1
法人アカウントにログイン

●経営法友会トップページ



① ページ右上の「ログイン」をクリック



② 「法人アカウントでログイン」を選択



③ 法人アカウントのID・パスワードを入力してログイン

Step 2
「登録」ボタンを押す

●法人アカウントログイン後のページ



① 「登録」ボタンをクリック

画面の一番下までスクロール



② 「こちらから登録」をクリック

※個人アカウントの登録を行う場合は「登録」ボタンを押してください。

※「登録URLを送信」を押すと、案内に入力したメールアドレスに個人アカウント登録のためのURLを送信します。

※「こちらから登録」を押すと、個人アカウントを直観登録できるページに移動します。

続きは裏面へ

※もうひとつの登録方法（登録URLを送信）は、当会HPトップページ上部の「HP利用方法」内「ホームページご利用ガイド」6頁を参照

■ 個人アカウントを登録しましょう！ ■

続き

Step 3 情報を登録

● 入力画面

● 登録内容の確認画面

● 仮登録完了！

登録したメールアドレスあてに経営法友会 (info@mail.keieihoyukai.jp) からメールが届きます

Step 4 新規パスワード設定

● 届いたメールをご確認ください

確認画面

★個人アカウント登録完了!!

ログインしてイベントに申し込んでみましょう。

■ 法人アカウントのID・PW

- 法人アカウントは1社あたり1アカウントです。
入会時または2022年の当会HPリニューアル時に、ご担当者様あてにお送りしています。
※法人アカウントのIDがわからない場合は、事務局までお問合せください

Q 法人／個人アカウントのパスワードを忘れた

- ➡ 各ログインページ下部からパスワードを再設定してください
(再設定できない場合は、経営法友会事務局にお問合せください)

Q 新規パスワード設定時にエラーが出る

- ➡ 半角英数字でちょうど8文字になっているかご確認ください

- その他、HPの使い方の詳細は、当会HPトップページ上部の「HP利用方法」をご覧ください。



- ご不明な点がございましたら、事務局までお問合せください。

E-mail : keieihoyukai@shojihomu.or.jp
TEL : 03-6262-6745